

ショートコメント vol.264 (2022年11月24日)

テーマ：景気停滞下で深刻化する人手不足
～就業者数はコロナ前超えも、不足する人手～

●高まる人手不足感

企業の間で人手不足感が強まっている。

日銀短観（関西）で雇用判断の状況を見ると、すでにコロナ前に近い人手不足となっている（図表1）。ただし、業況判断は低調なままであり、この点はコロナ前と大きく異なる。

足元の状況は、業況が低調な中で人手が不足する、いわば「景気停滞下での人手不足」と表現できよう。本来、人手の不足は好況時に発生するものであるが、10年ほど前から、業況判断と雇用判断の乖離が始まっている。

一方、就業者数の推移でいえば、直近で減少が進んでいるわけではない。むしろコロナ前の水準を上回っている（図表2）。この就業者の中には「コロナによる休業者」も含まれるとはいえ、少なくとも今の状況からは、人手不足が深刻化するイメージはもちにくい。

●就業者数は増加傾向

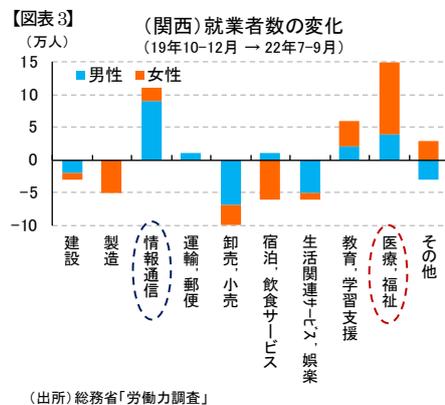
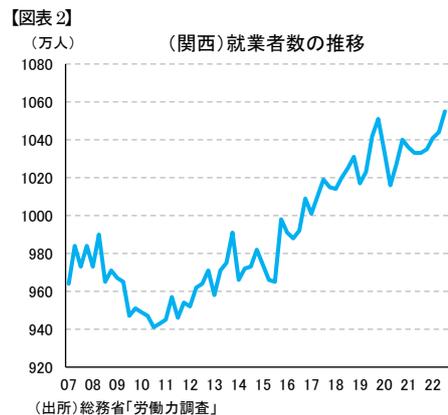
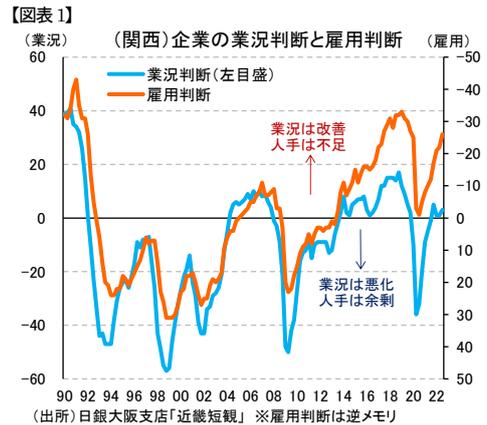
就業者数が増える中での人手不足をどうみるべきか。これに関しては、コロナ前後での就業者の業種間シフトが指摘できよう。

実際にコロナ禍の前後で比較すると、各業種で就業者の増減がみられる。コロナ前に、就業者数がピークに達した時期（19年10-12月期）と直近を比較すると、大きく増えているのが医療・介護と、情報通信の2業種である。その一方、減少が目立つのは、主に卸売・小売と宿泊・飲食の2業種となっている（図表3）。

性別でいえば、情報通信は男性の増加が目立ち、医療・介護は女性の増加が中心となっている。それに対し、卸売・小売の減少は男性が中心で、宿泊・飲食の減少は女性が中心となっている。

これらを単純につなぎ合わせれば、卸売・小売 → 情報通信、宿泊・飲食サービス → 医療・福祉という雇用のシフトが進んだ可能性が指摘できよう。

もちろん実際はこういった単純な動きではないにせよ、小売や宿泊、飲食などは、コロナ禍の深刻な打撃を受けた業種であり、多業種へのシフトが起きてもおかしくはない。



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

●雇用のシフトと今後の懸念

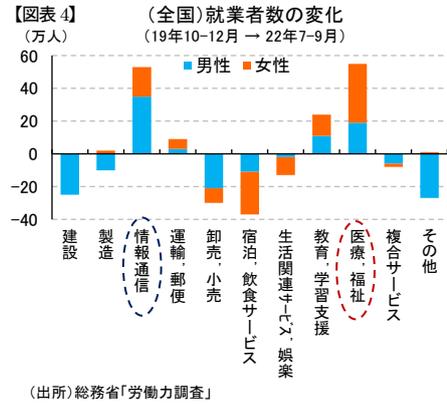
一方、就業者が増えている医療・介護、情報通信の2業種は、いずれも成長産業に属する。コロナ禍の間だけ、人材が一時的に避難する業種かといえば、特に情報通信は当てはまらない。

すでにみたとおり、情報通信の増加は主に男性が担っている。つまり、卸売・小売や生活関連サービスといった男性の減少が目立つ業種は、情報通信からの出戻りは期待できず、今後も厳しい状況に置かれる恐れがある。

こういった動きは関西だけでなく、全国的にもみられる。図表4のように、関西と同じく、医療・福祉と情報通信が大きく増えている。

IT人材の不足が叫ばれる中、情報通信への人材シフトはもちろん望ましい動きであるが、すでにみたとおり、プラスの影響ばかりではない。

生産年齢（15～64歳）人口の減少が進む中、人材のシフトが進むということは、「出し手」の業種では人手不足が深刻化する。コロナ禍を経て、その動きが加速している可能性もあり、今後の推移には注意が必要といえよう。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。